

「テロとの戦い」とインドネシア

河野佳春*

“The fight against Terrorism” and INDONESIA

Yoshiharu Kawano*

0. 序

0. 1 はじめに

筆者は、インドネシア地域の近代政治史研究を専門とする歴史研究者である。近年は主にマルク諸島の20世紀前半の政治史を、アンボン地域に焦点をあてて検討している⁽¹⁾。また、一昨年(2003年)以来、近世の史料文書探索にも力を入れている⁽²⁾。したがって、本稿で述べようとする現状分析は、決して筆者の専門ではなく得意とするものでもない。

しかしながら、20世紀末以来のグローバリズムとエコロジーとのせめぎあいを軸にした世界的な紛争激化と、宗教紛争や地域主義・分離主義の形を取ったインドネシア域内紛争の多発は、筆者の研究テーマとの関係もけして浅くはない。そこで筆者は、特に2001年7、8月のインドネシア調査の経験を『広島東洋史学報』に「マルク難民訪問記」として発表して以来、現状分析にも関心を深めてきた⁽³⁾。

本稿は、筆者自身の認識整理をかねて、最近のインドネシア情勢を「テロとの戦い」との関連をにらみつつ分析しようとするものである。拙文が、本校教官・職員各位、学生諸君、さらには保護者各位はじめのみなさまに、インドネシアや東南アジアとのかかわりをお考えいただく契機となれば幸いである。

0. 2 「9.11」まで

近年のインドネシアはじめ東南アジア諸国における政治情勢の不安定化は、「テロとの戦い」の本格化に先立ち、20世紀末に始まっていた。いわゆる、東南アジア通貨危機をきっかけに⁽⁴⁾、各国で国内のさまざまな対立が、表面化あるいは激化した。

インドネシアでも「民主化」運動が高揚し、1998年5月に30年以上「君臨」した独裁者スハルト大統領が退陣した。スハルト退陣後も情勢は安定せず、アチェ特別州の分離独立問題・東チモール問題など、各地に流血の争いが続いた。筆者の研究するアンボンなどのマルク地方では、キリスト教徒とムスリム(イスラム教徒、以下ム

スリムと記す)の抗争が発生、多くの犠牲者を出す一方、域外へ大量の難民を流出させた。同様の宗教紛争は、スラウェシ島中部のポソ周辺でも発生し同様の被害を生じた(写真参照)。



紛争で破壊された住宅(中部スラウェシ)

その後国政レベルでは、ハビビ→アブドゥルラフマン→メガワティ→ユドヨノと大統領が交代し、日本での報道では特に東チモールの独立・インドネシア軍撤退以後めっきりと取り上げられなくなっていたが、実際には2005年10月現在も各地の紛争はそのほとんどがまだ収まっていない⁽⁵⁾。

0. 3 「9.11」以降

2001年9月11日アメリカ合衆国、ワシントンとニューヨークでの航空機を使った同時多発テロ以降、アメリカはアフガニスタンとイラクにあいついで侵攻、「テロとの戦い」をかかげて戦争を続けている⁽⁶⁾。これに対して、世界的に反米テロ活動が活発化し、2004年3月にはスペインで列車爆破事件、さらに2005年7月にはロンドンで同時多発テロ事件が発生した。

この間、インドネシア国内でも反米的なイスラム原理主義を唱える運動が高揚し、2002年10月にはインドネシ

アのバリ島で観光客を狙ったディスコ爆破事件、2005年10月1日にはバリ島で再び連続爆破事件が発生した。これらの事件は、「アルカイダ」とも連携しているテロ組織「ジュマイスラミア」の犯行と言われている⁽⁷⁾。「ジュマイスラミア」は、イラクやアフガニスタンなど国外の反米戦場に義勇兵を送り込む一方、アンボンや中部スラウェシなど国内の宗教紛争にも介入して紛争を長期化させている。

1. 「樂園」の悲劇

1. 1 テロ

2005年10月1日、インドネシア共和国バリ島を再びテロの惨禍が襲った。共同通信は、「またも外国人観光客でにぎわうバリ島で一日、大爆音がとどろいた。『あたり一面が血に染まっている』と声を震わせる目撃者。通りには多数の負傷者が横たわる。三年前のテロの悪夢を思い起こさせ、再びテロの恐怖が街を包んだ。爆発があったのはバリ島でも観光の中核となる南部沿岸のクタやジンバラン地区。」と速報、10月8日時点で死者は日本人1人を含めて19人に達した⁽⁸⁾。

バリ島では2002年10月12日にクタ地区レギャン通りで発生し、202人が犠牲になった爆弾テロ以来の大事件である⁽⁹⁾。また、一時観光客が激減し不振にあえいだバリ経済が、ようやく息を吹き返し、かつての賑わいを取り戻した矢先のことであり、経済への深刻な影響が心配である。

1. 2 観光

バリ島といえば、日本人にとって南の島のリゾート・マリンスポーツやエステなどを楽しむ、観光地というのが一般的な印象であろう。あるいは、一部のバリフリークにとっては、芸能の島・神々の住む島といったイメージも強いかもしれない。実は、そういった観光のバリは、バリ島全体から見ればごく一部である。総面積5,561km² (東京都の約2.5倍)のバリ州には多くの遺跡、名勝などが点在するが、主な観光地は南部のリゾートエリア (島全体の10分の1ほど) とその周辺に集中しており、それ以外の地域には、独特の宗教文化を持つものの観光客のほとんど訪れない、普通の村落の暮らしが営まれている。しかし、そうした普通の村人たちにとっても観光は重大な意味を持つ。バリの総人口約312万に対し昨年 (2004年) 1年間で、約153万人の観光客が訪れた。直接的観光産業だけでなく、地域の農漁業などへの間接的観光需要も巨大である。バリでは2002年のテロ以来一時めっきりと、行きかう車を掃除しようとするストリートチルドレンや、乳飲み子を抱えて物乞いする母親などが増え、人々の暮らしをテロが脅かしたことを目の当たりにさせられた (写真参照)。



バリ島の孤児たち

1. 3 バリとインドネシア

「バリ島の多数派住民バリ人は、ほとんどがヒンドゥー教徒であり、ムスリムは少ない」というようなことは、少しバリの事をご存知の方なら知っているだろう。今回も、住民多数派はテロに対して強く反発している⁽¹⁰⁾。

しかし、バリ人がすべてヒンドゥー教徒ではない、少数派としてキリスト教徒もムスリムも一定の割合を占めている。また、バリに居住するバリ人以外のインドネシア人も少なくない。20世紀前半までに移住してきたジャワ人や、観光産業にひきつけられた多くの労働者、さらに農村でもジャワ人の季節労働者が定期的に活動する。さらに、バリは東部インドネシアの中心の一つでもあり、アンボンなどマルク諸島各地やスラウェシ島とも航空機や船舶の航路で密接に結ばれている。したがって、ムスリムやキリスト教徒のインドネシア人が行き来するのは日常の光景である。

一方、バリから東部インドネシア各地の人口密度の低い地域に、多くの移民が送り込まれてもいる⁽¹¹⁾。たとえば、キリスト教徒とムスリムの紛争が激しい中部スラウェシにも、多数のバリ人移民が居住している。それらの一部は、移住先の紛争に巻き込まれ難民化しており、バリに舞い戻った人々もいる。東チモールの独立に伴ってバリに戻った人もいる。そうした人々の中には、アメリカの「テロとの戦い」を好ましく思わない人々も少なからず存在するだろう。

ただここで注意しておきたいのは、通貨危機に伴う政治情勢の不安定化以前には20年以上バリではほとんどテロらしいテロは起きておらず、大きな紛争はなかったことである。

2. アンボン紛争

2. 1 経緯と現状

1998年末ジャカルタでのアンボン人ギャングに対する攻撃があり、1999年1月アンボン市内でのキリスト教徒

の若者とムスリムの若者の些細なケンカをきっかけに紛争が発生した。その後、紛争はアンボン島全域に、さらには周辺の島々にまで広がった（地図参照）。国軍が駐留し紛争の調停に努めているものの、紛争は幾度かの合意にもかかわらず現在も継続中で⁽¹²⁾、死者は数千人に上るといわれている。



2005年8月25日には、アンボン市内のマルディカ市場で手製爆弾による爆破テロが発生、1人が死亡し9人が負傷した。警察は東ジャワから潜入したイスラム系テロ組織「ムジャヒディン・アンボン」メンバーの犯行と見て捜査しており、その動機を再度紛争の激化を図ったものと見ている⁽¹³⁾。

2.2 背景

アンボン地域はおよそ人口30万人、マルク諸島中央部に位置し、キリスト教徒がおよそ60%、それ以外のほとんどがムスリムという、キリスト教とイスラムの拮抗する地域である。しかし、歴史的に宗教紛争の続いた地域というわけではない。1920年代30年代には、キリスト教・ムスリムそれぞれの村々の中で対立が発生したものの、宗教紛争に発展することはなかった。独立前後の時期に一部のキリスト教徒住民が独立に反対して、独立派と争ったものの、キリスト教対イスラムの対立という構図にはならなかった⁽¹⁴⁾。

今回の紛争は、キリスト教徒対ムスリムという宗教紛争の形をとっているが、原因ははっきりしない。当事者の誰もが良くわからない、あるいは先に攻撃されたのだから仕方がないなど感じている⁽¹⁵⁾。

「2.1」で見たように現在でも地域外から潜入した人々が紛争を煽っていると思われることもあわせ考えれば、やはりこの紛争は外部からの干渉によって、あるいはインドネシア全体の情勢、さらには世界情勢によって作り出された紛争であるように見える。

2.3 難民

紛争は大量の難民を発生させた、2001年8月時点ですでにスラウェシだけで20万人以上の難民が存在した⁽¹⁶⁾。現在はさらに増加していると思われる。これら難民の多くは、もともと周辺地域からアンボンに入った移民およびその子孫である。彼らは、それぞれの出身地に親戚や縁者を頼って避難しているのである。（写真参照）

アンボンに多数の移民が入り込む状況は、実は相当に歴史的に古くから続く構造的なものであるらしい。先に述べた20万以上の難民は、地域人口30万人から考えて明らかに多すぎる。北マルクなどアンボン周辺からの移民も含むと考えても多すぎる。



ブトンの難民住宅



ブトンの難民キャンプ



マナドの難民キャンプ

実は、アンボン地域への移民には、一般的な移民以外に流動的な移民が多数存在する。歴史的にアンボンは、スパイス貿易や軍人・官僚としての雇用など、経済的に有利な条件に継続的に恵まれてきた。その結果、重労働や経済的メリットの少ない活動の担い手として、常に域外からの労働力を必要とした。これに対して周辺地域から貧しい人々が流入したのである。

1701年にあるオランダ東インド会社職員が以下のように記述している。

「原住民はきわめて怠惰で、何もしないか出来るだけ楽をしようとするかである、したがって奴隷その他の労働力不足によって、たいいていの場合それらの木の実の良い部分が放置され、木についたままだめになってしまう。総督閣下が1696年に、この地域への奴隷移入を禁止すること、そしてそれによって原住民から機会と力を奪い、自ら働くようにさせることは、丁子収穫の減少に少なからず寄与するだろうと考えたことはもっともである。…同様の命令は、マカッサル人やブトン人やビマ人などのように疑わしい人々の移住を禁止し、そのうえ、キリス

ト教徒の奴隷をムスリムや未開人に売ることを禁止するなど、たびたび繰り返されてきている。上述の私の意見は、外部から輸入された奴隷、許可をえてであれ、流浪者を装ってであれ、外部から船でやってきているものを、送り返すことである。そのことは総督閣下にも是認されており、閣下が各方面に配布した総督閣下の1701年2月19日文書で注目を集めるであろう。」⁽¹⁷⁾

さらに、1923年あるオランダ人植民地官僚が次のように書いている。

「キリスト教徒住民は、勤勉さが足りない。既存のスパイスの木々（ドゥスン）は、強制裁培時代からの生き残りか、その曾孫生えである。それらは現在もまだ収穫可能だが、住民たちが適切に栽培しないので、ドゥスンは全て荒れ果てており、今や非常にいい加減なやり方で栽培されている。それで、この収入源が数十年以上生き続けることはほとんど無いと確実に言える。その他の作物も植えられていない。ココ椰子も数は不十分である。これらの島々へのブトニーズ（ビノンコス）の流入は、

（現在アンボンでは人口の約10%だが）、キリスト教徒の村に向かっている。この熱心なムスリム達は、融和を歓迎するか容認している。一方で彼らはその勤勉さと儉約によって嫉妬と妨害を引き起こすが、しかしもう一方で、彼らに長期的に多量に、従属的労働力として、住民自身に掛けられた公共労役や村労役が転嫁されることで、彼らは歓迎されている。彼らビノンコスたちはコミュニティの中心から外される代わりに、荒れ地を開拓することが出来る。恐らく、彼らは混合林を焼畑して作物を育て、次の年には移動してそれを繰り返すのであろう。その結果は二つである。即ち、キリスト教徒たちの労働意欲が益々低下することと、有用林が荒廃することである。」⁽¹⁸⁾

これらの記述の共通性にはもちろん注意が必要である。当然後者は前者の記述に影響されてこれを鵜呑みにしているものと見なければならぬ。しかし、両方の時期に共通する移民の流入をこの記述はよく説明できるので、ある程度信用してかまわないと筆者は考えている。念のために付け加えるが、アンボン人が怠惰であるというようなことは、オランダ人の偏見にすぎない。

3. 結び

以上、最近の国際情勢、いわゆる「テロとの戦い」をふまえて、現在のインドネシアを、特にバリとアンボン为例に挙げて分析してみた。

結論的に言えることは、地域紛争やテロ事件が、当該地域内の事情によってというよりも、インドネシア国内の当該地域以外の事情によって引き起こされ、継続され煽られているということである。そして、それら地域外から紛争を引き起こす現象は、通貨危機以降に発生し、さらに「テロとの戦い」の進行によって先鋭化しているように見える。

テロや紛争は、多くの死傷者を出すとともに、同時に貧しい人々の暮らしを破壊する。インドネシアに直接関係ない、アメリカの「テロとの戦い」に刺激されて、テロを行ったり紛争を煽ることのおろかさは言うまでもない。

しかし、アメリカの戦争がアフガニスタンやイラクで罪もない多くの人々を殺傷する時、彼ら犠牲者の多くがムスリムであり、アメリカがキリスト教徒多数の国であり、さらにその指導者がキリスト教信仰を前面に押し出す時、同じムスリムであるインドネシア人の中にアメリカやその同盟国、あるいはキリスト教徒に対する敵意が広がることは防ぎようがないであろう。

注

- (1) a. 河野佳春「初期アンボン同盟とアンボン地域情勢について－1923年を中心に－」
河野佳春『アンボン地域とインドネシアナショナリズムとの関係に関する史的研究（課題番号12710196）』2～16ページ 2002年
b. 河野佳春「1920年前後のアンボン政治情勢について」
植村泰夫『アジアにおける地域と地域間交流の史的研究（課題番号 09410098）』129～149ページ 2000年
c. 河野佳春「アンボンの村落自治と国民東インド党」『史学研究』第225号 46～67ページ 1999年
- (2) a. 河野佳春「18世紀マルクにかかわる欧文史料について」
研究課題「不可視の時代の東南アジア史：文献史料読解による脱構築」科学研究費補助金 基盤研究(B) (1) 研究会報告, 2004年5月15日。
b. 河野佳春「欧文資料から見たブトン人とアンボン」同研究会報告, 2005年7月16日。
要旨掲載：見えない科研web-site：
<http://www.h6.dion.ne.jp/~kawan/mienai-home.htm>
- (3) 河野佳春「マルク難民訪問記」『広島東洋史学報』第6号（2001年11月10日発行）
- (4) 1997年7月に始まり1年以上も続いた、東南アジア各国通貨の為替レート暴落による経済危機。欧米投機筋による計画的な「バブル崩壊」の結果である。
- (5) 2005年10月13日時点で、外務省が発出中の危険情報では、インドネシア全域への渡航に「注意」を呼びかけている一方、ナングル・アチェ・ダルサラム州（旧アチェ特別州）とマルク州のアンボン島については「渡航延期」を、アンボン島を除くマルク州全域、北マルク州、パプア州、西イリアンジャヤ州、中部スラウェシ州及び東ヌサトゥンガラ州の西ティモール地区に対し「渡航の是非を検討」するよう呼びかけている。
- (6) この同時多発テロ事件は、ビンラディン率いるテロ組織「アルカイダ」による犯行と言われている。ブッシュ政権は2001年10月、「アルカイダ」を支援しているとしてアフガニスタンに侵攻、タリバン政権を打倒し「民主化」プロセスを推進している。2003年4月には大量破壊兵器保有を理由に、バグダッドを占領しフセイン政権を倒し「民主化」を目指している。
- (7) 「アジアにもアルカイダの影 外国人観光客が標的」2005年10月8日、共同通信。
- (8) 「血に染まる海岸の観光地 3年前の悪夢再び」2005年10月1日、共同通信。同(7)。
- (9) 「バリ島で爆弾テロ ディスコで187人死亡 3百人負傷、邦人7人も 米領事宅付近でも爆発 外国人が標的」2002年10月13日、共同通信。

- (10) 「テロに怒るバリ住民がデモ」2005年10月13日, 共同通信。
- (11) いわゆる「トランスミグラシ」政策による。
- (12) 同 (5)。
- (13) “Fourth suspect arrested in Ambon blast”, *The Jakarta Post*, Page: 2, Sunday, August 28 2005.
- (14) a. Chauvel, R., *Nationalists, Soldiers and Separatists, The Ambonese islands from colonialism to revolt 1880-1950*. Leiden KITLV 1990.
b. *atlas MALUKU*, Landelijk Steunpunt Educatie Molukkers Utrecht, 1998.
- (15) 同 (3)。
- (16) 同上。
- (17) Memories van overgave Willem Van Wijngaarden, 11 juni 1701.
- (18) Lid Ambonraad Holleman aan Resident van Ambon, december 1923. geheim. Afschrift. Mr. 41x/ 1924. Vb. 20 mei 1924 R6.